



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-4590-3600
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	16,658	24.6	1,518	0.2	1,656	0.5	1,032	7.7
26年12月期	13,373	11.3	1,515	13.0	1,647	8.3	958	△0.6

(注) 包括利益 27年12月期 1,004百万円 (3.6%) 26年12月期 969百万円 (△0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	31.07	31.03	17.6	17.2	9.1
26年12月期	28.86	28.70	18.4	18.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 87百万円 26年12月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,125	6,244	61.2	186.47
26年12月期	9,131	5,559	60.4	166.06

(参考) 自己資本 27年12月期 6,196百万円 26年12月期 5,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,018	△1,236	△325	4,198
26年12月期	1,037	△457	△380	4,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	365	38.1	7.0
27年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	332	32.2	5.7
28年12月期(予想)	—	2.00	—	6.00	8.00		32.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.1	360	△53.2	360	△58.9	200	△64.8	6.0
通期	19,000	14.1	1,260	△17.0	1,260	△23.9	820	△20.6	24.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	34,471,000株	26年12月期	34,471,000株
27年12月期	1,242,400株	26年12月期	1,255,800株
27年12月期	33,221,067株	26年12月期	33,211,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	16,658	24.6	1,518	0.2	1,596	2.0	970	10.8
26年12月期	13,373	11.3	1,515	13.0	1,565	15.0	876	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	29.21	29.17
26年12月期	26.39	26.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,528	5,745	59.8	171.43
26年12月期	8,693	5,121	58.4	152.87

(参考) 自己資本 27年12月期 5,696 百万円 26年12月期 5,077 百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,400	3.9	510	△33.7	520	△37.5	330	△36.9	9.9
通期	18,800	12.9	1,520	0.1	1,520	△4.8	1,000	3.0	30.1

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年2月1日（月）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済は、中国経済の緩やかな減速と資源価格の下落が新興国等の景気を下げ押しする中、アメリカ及びヨーロッパの経済の回復に支えられ、全体としては緩やかに回復いたしました。一方、我が国の経済につきましては、内閣府が発表するGDP速報値で年率1%成長を記録するものの、大企業と中小企業における景気先行き見通しには強弱の違いが出ています。

当社グループが属するインターネット広告市場では、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォン向けプロモーションが増加している他、動画広告や高度なデータ解析に基づいた最新テクノロジーによる広告手法が市場を牽引しています。また、消費者の情報へのアクセス方法にも変化が表れており、従来のPCのブラウザ（閲覧ソフト）に加え、スマートフォンのアプリ、ソーシャルネットワークサービス（SNS）へと多様化が進んでいます。こうした消費者行動の変化に伴い、コマース事業者等においてもインターネットと実店舗がシームレスに繋がるマーケティング手法へのニーズが一層高まっています。

このような環境の下、当社グループの主力事業であるアフィリエイトマーケティングサービスは、既存の大口広告主向けのコンサルティング体制を拡充し、金融分野をはじめ、旅行、ショッピング、美容、人材分野の広告出稿が堅調に推移しました。ストアマッチサービス事業においては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移しました。アドネットワークサービス事業においては、Glossom株式会社よりアドネットワークの事業を譲り受けた他、記事型CPI広告配信プラットフォーム「ADALAS（アダラス）」の提供を開始しました。また、メディアサービスにおいては、自社が運営するキャッシュバックサイト「バリューポイントクラブ」がサービス開始2周年を迎えた他、ダイエット専用スマートフォンメディア「DIETTA（ディエッタ）」の提供を開始しました。これに加え、実店舗への送客を支援するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービスでは、ソーシャルギフト「Gift Smart（ギフトスマート）」、MasterCard社との共同による「インバウンドCLS（カード・リンクド・サービス）」、スマートフォン向け電子スタンプ「PAS+（パスラス）」といった様々なサービスを展開してまいりました。

これらの既存事業と新サービスを積極的に展開した結果、当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、16,658,132千円（前期比24.6%増）、売上総利益は4,026,773千円（前期比1.8%増）となりました。売上高が増加した一方で、売上総利益が前年並みとなった主な要因は、前連結会計年度第2四半期以降、アフィリエイトマーケティングサービス事業において、サービス提供の実態に合わせ一部の契約をASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ変更し、売上高及び売上原価が契約変更前換算と比較しそれぞれ1,539,000千円増加したこと、並びに金融分野の市場占有率を高めるために一部利益率の低い案件を取り扱った影響によるものです。

営業利益は、平成27年3月31日付でGlossom株式会社よりスマートフォン向け広告配信サービス「AdLantis（アドランティス）」を譲り受け、のれん償却額45,738千円を計上したこと、新サービスに対する積極的な販売促進等を期初想定どおりに実施したことから、1,518,783千円（前期比0.2%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益を計上したことにより、1,656,255千円（前期比0.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、アフィリエイトマーケティングサービスのトラッキング設定に不具合が生じたことによりシステム障害対応費用51,133千円を特別損失に計上したことにより、1,596,002千円（前期比4.5%増）となりました。

当期純利益は、法人税等に563,710千円を計上したことにより、1,032,292千円（前期比7.7%増）となりました。

また、当社は平成27年12月24日付で株式会社デジミホの全株を取得し、完全子会社化いたしました。今後、当社が有するマーケティングオートメーションサービスの「R∞（アールエイト）」を通販事業者などのコマース事業者等に提供することで、オムニチャネル型のマーケティング支援並びにインターネットから実店舗へ送客するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービスを強化してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より「アドネットワークサービス事業」及び「その他の事業」を新たな報告セグメントとして新設いたしました。「その他の事業」は、新規事業を包括する報告セグメントで、メディアサービス、実店舗への送客を支援するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービス等を含みます。当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度におきましては、金融分野をはじめ、旅行、ショッピング、美容、人材分野への広告出稿が堅調に推移し、セグメント売上高は、14,895,287千円（前期比23.2%増）となりました。なお、契約変更による影響額1,539,000千円を除いたセグメント売上高は、13,356,287千円（前期比17.7%増）となりました。

セグメント利益は、主に金融分野の一部広告主が運用効率を追求する姿勢を強めた結果、2,452,078千円（前期比7.5%増）となりました。

②ストアマッチサービス事業

当連結会計年度におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移し、セグメント売上高は1,440,451千円（前期比15.5%増）、セグメント利益は207,638千円（前期比15.1%増）となりました。

③アドネットワークサービス事業

当連結会計年度におきましては、平成27年3月31日付でGlossom株式会社よりスマートフォン向け広告配信サービス「AdLantis（アドランティス）」を譲り受け、広告配信先であるメディアネットワークの拡大への取り組みを積極的に行いました。この結果、セグメント売上高は248,255千円（前期のセグメント売上高は1,578千円）、セグメント損失は347,116千円（前期のセグメント損失は185,889千円）となりました。

④その他の事業

当連結会計年度におきましては、既存のメディアサービスが堅調に推移するなどセグメント売上高は74,138千円（前期比144.6%増）となる一方、O2Oサービス等で積極的な販促を続けた結果、セグメント損失は457,248千円（前期のセグメント損失は246,101千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速、米国利上げによる円安をともなった物価の上昇、景気の先行き不安などが予想されますが、原油安、訪日外国人数の増加、消費増税前の駆け込み需要が高まることなどが期待され、日本経済は底堅く推移していくものと考えられます。

主力のアフィリエイトマーケティングサービス事業については、Eコマース市場の拡大とともに一定の成長が見込まれるものの、特に金融分野において広告主側の運用効率を追求する姿勢が強まる傾向にあります。当社は、金融に留まらず、ショッピング、旅行、美容、人材などの分野を幅広く伸ばすことで、堅調な成長を維持してまいります。

スマートフォン向けのアドネットワークサービス事業については、当社が有する「ADPRESSO（アドプレッソ）」と「AdLantis（アドランティス）」の2つのプラットフォームを統合することで広告配信機能を強化し、メディアネットワーク拡大のための積極的な販売促進を行ってまいります。

実店舗への送客を支援するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービスについては、導入店舗数の拡大に注力し実績を積み上げてまいります。自社メディアについては、アクティブ会員数の増加のための施策を図ります。さらに、新規事業の開発にも取り組んでまいります。

また、当社は、平成27年12月24日付で株式会社デジミホを完全子会社化したことで、マーケティングオートメーションサービスである「R∞（アールエイト）」の提供を開始いたします。「R∞（アールエイト）」により、従来のアフィリエイトによる新規顧客の「集客」に留まらず、潜在顧客・既存顧客までの幅広い層への「購買促進」をサポートし、「顧客関係の構築・維持」を総合的に支援するマーケティングサービスを提供いたします。

当社の新サービスに対する取り組みは、いずれも上期は投資コストが先行し、下期以降の業績に寄与していくものと予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高19,000百万円（前期比14.1%増）、営業利益1,260百万円（前期比17.0%減）、経常利益1,260百万円（前期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円（前期比20.6%減）を計画しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は10,125,425千円となり、前連結会計年度末と比べて994,185千円増加いたしました。

流動資産は7,443,338千円となり、前連結会計年度末と比べて116,323千円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が513,041千円増加したものの、現金及び預金が543,563千円、未収入金が101,599千円減少したことによるものです。

固定資産は2,682,087千円となり、前連結会計年度末と比べて1,110,508千円増加いたしました。これは、主にのれんが983,282千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,880,670千円となり、前連結会計年度末と比べて309,263千円増加いたしました。

流動負債は3,795,847千円となり、前連結会計年度末と比べて333,821千円増加いたしました。これは、主に買掛金が318,188千円増加したことによるものです。

固定負債は84,823千円となり、前連結会計年度末と比べて24,558千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が22,904千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は6,244,755千円となり、前連結会計年度末と比べて684,922千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により332,177千円減少したものの、当期純利益の計上により1,032,292千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,198,801千円となり、前連結会計年度末と比べて543,563千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,018,362千円（前年同期は1,037,381千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,596,002千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加が270,777千円、未収入金の減少額が102,632千円であった一方、マイナス要因として、売上債権の増加額が433,714千円、未払金の減少額が114,268千円、法人税等の支払額が429,679千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,236,109千円（前年同期は457,852千円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が798,502千円、事業譲受による支出が350,000千円、無形固定資産の取得による支出が135,981千円、投資有価証券の取得による支出が95,386千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は325,415千円（前年同期は380,096千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が329,966千円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	64.3	57.3	57.0	60.4	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	112.2	496.8	224.8	165.7

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。
4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期につきましては、平成27年1月29日公表の連結業績予想数値から、上記方針に基づいた配当予想を公表し、中間配当につきましては1株当たり4円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、当初予想どおりの1株当たり6円の配当を予定しております。その結果、配当性向は32.2%となる予定です。

次期につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の中間配当及び1株当たり6円の期末配当を予定しております。配当性向は、32.4%となる予定です。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。Eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の消費動向について

当社グループの事業は、主にB to CのEコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。今後さらなる消費増税により、一般的には事前の駆け込み需要と事後の反動減があると言われており、これらの消費動向が当社グループの業績に短期的に影響を与える可能性があります。

また、さらなる消費増税による個人消費支出の縮小により、国内景気が長期的に停滞することで国内Eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術(クッキーの使用等)などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートフォンやタブレット等を利用した新たなビジネスモデルが近年拡大しつつあります。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追従できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であることから、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト(悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト)について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングサービスを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加ウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の宣伝、誇大宣伝、悪質な勧誘といった違法行為を十分に排除できず、サービスの提供に不可欠なアフィリエイトネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、広告主及び広告媒体を結ぶネットワークと蓄積されたデータに裏打ちされたマーケティング能力によりサービスの付加価値を高めているため、情報こそが最大の資産であり、情報セキュリティの確保を重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しておりますが、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、又は悪意を持った第三者の攻撃などにより、情報資産が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為の多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたり広告主、広告媒体及びサービス利用者の個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、プライバシーマークを取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、悪意を持った第三者の攻撃又は不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為の多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 内部統制について

当社グループは、業務上の人為的なミスによる業務運営への悪影響や内部関係者の不正行為等を防止するため、内部管理体制の強化に努めております。また、内部統制室は、内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行なっております。しかし、不測の事態により業務運営上の問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、インターネット広告配信サービスを収益の基盤として高品質なサービスの提供に努め、今後もアフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を中心に収益拡大を図っていく所存であります。しかし、現状ではアフィリエイトマーケティングサービス事業への依存度が高くなっており、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、アフィリエイトマーケティングサービス事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成27年12月末日現在、当社の議決権の50.52%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、参考としてヤフー株式会社との関係を以下のとおり記載しております。

① ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、アフィリエイトマーケティングサービス事業における広告主であり、アフィリエイトパートナーでもあります。また、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービス事業における主要な広告掲載先であります。

また、同社との間に当社の本社に係る不動産賃貸借取引が発生しております。

② 人的関係について

提出日現在、当社取締役5名のうち2名並びに監査役3名のうち1名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。平成27年12月末日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	田辺 浩一郎	マーケティングソリューションカンパニー パートナー営業本部 本部長
社外取締役	井上 真吾	マーケティングソリューションカンパニー ビジネス開発本部 本部長
社外監査役	吉井 伸吾	社外取締役 監査等委員（常勤）

また、平成27年12月末日現在、出向として従業員6名の受け入れ及び従業員1名の派遣を行っております。

(2) 主要な広告主及びアフィリエイトパートナーについて

当社グループは、特定の業界、広告主に依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、金融分野等一部の広告主について売上高の比率が高まる可能性があります。これらの主要な広告主の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、集客力があり広告の有効性が高いアフィリエイトパートナーとの関係は引き続き維持していく所存ですが、これらの主要なアフィリエイトパートナーの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開が具体化したものの、その計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針であります。環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(2) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストック・オプションを付与しております。平成27年12月末日現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は1,118,200株であり、発行済株式総数34,471,000株に対する割合は3.24%となっております。将来新たに付与される可能性のあるストック・オプションにより新株発行され発行済株式総数が増加した場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、拡大を続けるEコマース市場を背景に、目を見張る速さで進化を続けています。オンラインとオフラインのシームレス化が進む中、新しい事業モデルが次々と生まれ、市場のグローバル化も加速しています。このような市場において、将来にわたり成長し続け、顧客に高品質で効果的なサービスを提供し続けるため、常にイノベーションに挑戦し、サービスの多様化に注力してまいります。

スローガン： Your Success is Our Value.
 ミッション： 情報技術で新たな価値を創造する
 ビジョン： 日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる
 コア・バリュー： 追求する・挑戦する・スピード・エンジョイ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高及び営業利益増加率、営業利益率、株主資本利益率及び手元流動性の向上に努めてまいります。また、広告配信サービスの指標については、顧客である広告主と広告媒体からなる広告配信ネットワークの拡大及び成果件数（コンバージョン数）の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、広告主数及び広告媒体数、成果件数の増加を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を「選択と集中」によって成長領域に重点投入し、事業基盤の強化を図りながら、中長期的な成長を目指してまいります。

当社グループは、アフィリエイトマーケティング、ストアマッチ、アドネットワークなどのインターネットを介しての広告配信サービスを通じ、広告主を中心に新規顧客の集客を支援してまいりました。

今後の中長期的な経営戦略では、「日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる」のビジョンの実現に向け、顧客基盤をもつコマース事業者等へ「オンライン（インターネット）」に加え、「オフライン（実店舗）」への送客、「新規顧客」の集客と「潜在顧客・既存顧客」への販売促進、さらに「集客」だけに留まらない「顧客関係の構築・維持」をも含めた総合的に支援できるオムニチャネル型マーケティングサービスへと展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 高い顧客満足度と収益力の強化

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、付加価値を向上させることで、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

② 広告主の増加

ASPサービスにおいて、広告主のオンラインでの申込み、審査、広告配信までをスピーディに行うようユーザビリティの向上に努めるとともに、商品力のさらなる向上により、広告主の増加を図ることで業績の向上につなげます。

③ ストアマッチサービスの拡販

ストアマッチサービス事業において、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係を強化することにより広告掲載面を増やすとともに、出店ストア（広告主）のニーズに合った多様なサービスラインアップを用意することで広告主数の増加を図り、業績の向上につなげます。

④ スマートフォン向け広告配信ネットワークの拡大

広告媒体数、提携ネットワーク数の増加により、スマートフォン向け広告掲載面を拡大することで、旺盛な広告需要に対応していく他、広告配信ネットワークの品質維持に努めてまいります。

⑤ O2O（オンライン・ツー・オフライン）サービスの促進

スマートフォン向け電子スタンプやクレジットカード決済などの仕組みを通じ、当社はオフライン（実店舗）での消費者行動のトラッキングが可能になります。O2Oサービスを促進することで、オンライン（インターネット）に留まらず、実店舗（オフライン）への送客支援へと事業領域を拡充することで、一層の業績の向上につなげてまいります。

- ⑥ マーケティングオートメーションサービス「R∞（アールエイト）」の機能強化と導入促進
 「R∞（アールエイト）」を通じ、消費者の行動履歴や購買情報を蓄積・分析し、利用頻度が減った消費者に再訪を促したり、利用頻度を増やすよう、消費者一人ひとりに合った情報を適切なタイミングで自動配信することが可能となります。マーケティングオートメーションサービス「R∞（アールエイト）」の機能を強化することでコマース事業者等と消費者との関係構築・維持（リテンション）を支援し、導入を促進してまいります。
- ⑦ 自社メディアの拡充
 既存のキャッシュバックサイト「バリューポイントクラブ」に加え、ダイエット専用スマートフォンメディア「DIETTA」（ディエッタ）」の運営を通じ、幅広い層のマーケティングデータを蓄積、活用することで、他のサービスとの連携を図ります。
- ⑧ 将来の収益の柱となる新たな事業の創出
 将来にわたって成長し続けるため、ターゲットとする市場、領域、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新たな事業の開発に取り組んでまいります。
- ⑨ 優秀な人材の育成と確保
 従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じ、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。
- ⑩ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供
 自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。
 不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。
 また、セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。
- ⑪ 事業環境の激しい変化に対応した経営体制
 激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制及び組織体制を柔軟に構築してまいります。
 また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,365	4,198,801
受取手形及び売掛金	1,939,454	2,452,495
繰延税金資産	29,537	29,510
未収入金	808,238	706,639
その他	40,698	57,284
貸倒引当金	△632	△1,392
流動資産合計	7,559,661	7,443,338
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	1,257
減価償却累計額	—	△676
建物附属設備 (純額)	—	581
工具、器具及び備品	224,470	248,288
減価償却累計額	△177,921	△198,407
工具、器具及び備品 (純額)	46,549	49,881
リース資産	7,616	7,616
減価償却累計額	△4,227	△5,750
リース資産 (純額)	3,389	1,866
その他	—	804
有形固定資産合計	49,938	53,132
無形固定資産		
ソフトウェア	309,301	464,417
ソフトウェア仮勘定	66,644	1,112
のれん	—	983,282
その他	8,557	44,400
無形固定資産合計	384,503	1,493,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,033	1,093,208
繰延税金資産	4,937	34,561
その他	97,992	8,201
貸倒引当金	△827	△230
投資その他の資産合計	1,137,136	1,135,741
固定資産合計	1,571,578	2,682,087
資産合計	9,131,240	10,125,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757,267	2,075,456
未払金	1,250,966	1,159,636
未払法人税等	224,000	373,758
その他	229,791	186,995
流動負債合計	3,462,025	3,795,847
固定負債		
長期預り保証金	105,618	82,713
その他	3,762	2,109
固定負債合計	109,381	84,823
負債合計	3,571,407	3,880,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,088,466
利益剰余金	2,881,706	3,583,308
自己株式	△201,845	△199,691
株主資本合計	5,491,926	6,200,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,054	△3,740
為替換算調整勘定	△155	△447
その他の包括利益累計額合計	23,898	△4,188
新株予約権	44,007	48,593
純資産合計	5,559,832	6,244,755
負債純資産合計	9,131,240	10,125,425

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,373,210	16,658,132
売上原価	9,417,829	12,631,359
売上総利益	3,955,380	4,026,773
販売費及び一般管理費	2,439,968	2,507,989
営業利益	1,515,412	1,518,783
営業外収益		
持分法による投資利益	115,362	87,863
投資事業組合運用益	11,524	22,727
その他	5,778	28,339
営業外収益合計	132,665	138,930
営業外費用		
その他	425	1,457
営業外費用合計	425	1,457
経常利益	1,647,651	1,656,255
特別損失		
システム障害対応費用	—	51,133
本社移転費用	106,566	—
その他	13,559	9,119
特別損失合計	120,126	60,253
税金等調整前当期純利益	1,527,525	1,596,002
法人税、住民税及び事業税	478,845	578,204
法人税等調整額	90,110	△14,494
法人税等合計	568,956	563,710
少数株主損益調整前当期純利益	958,569	1,032,292
当期純利益	958,569	1,032,292
少数株主損益調整前当期純利益	958,569	1,032,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,110	△27,794
為替換算調整勘定	754	△292
その他の包括利益合計	10,865	△28,087
包括利益	969,434	1,004,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,434	1,004,205
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	2,306,455	△205,381	4,913,139
当期変動額					
剰余金の配当			△381,831		△381,831
当期純利益			958,569		958,569
自己株式の処分			△1,486	3,536	2,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	575,251	3,536	578,787
当期末残高	1,728,266	1,083,798	2,881,706	△201,845	5,491,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,943	△910	13,033	20,478	4,946,651
当期変動額					
剰余金の配当					△381,831
当期純利益					958,569
自己株式の処分					2,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,110	754	10,865	23,528	34,394
当期変動額合計	10,110	754	10,865	23,528	613,181
当期末残高	24,054	△155	23,898	44,007	5,559,832

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	2,881,706	△201,845	5,491,926
当期変動額					
剰余金の配当			△332,177		△332,177
当期純利益			1,032,292		1,032,292
自己株式の処分		4,668	1,486	2,153	8,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,668	701,601	2,153	708,423
当期末残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	△199,691	6,200,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,054	△155	23,898	44,007	5,559,832
当期変動額					
剰余金の配当					△332,177
当期純利益					1,032,292
自己株式の処分				△2,104	6,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△27,794	△292	△28,087	6,690	△21,396
当期変動額合計	△27,794	△292	△28,087	4,585	684,922
当期末残高	△3,740	△447	△4,188	48,593	6,244,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,525	1,596,002
減価償却費	124,967	158,217
のれん償却額	—	45,738
株式報酬費用	22,981	7,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,030	△242
受取配当金	—	△2,220
受取利息	△848	△845
支払利息	189	122
為替差損益(△は益)	△662	108
持分法による投資損益(△は益)	△115,362	△87,863
投資事業組合運用損益(△は益)	△11,524	△22,727
本社移転費用	106,566	—
売上債権の増減額(△は増加)	△185,536	△433,714
仕入債務の増減額(△は減少)	401,247	270,777
未収入金の増減額(△は増加)	179,487	102,632
未払金の増減額(△は減少)	△399,687	△114,268
預り金の増減額(△は減少)	9,758	△8,759
預り保証金の増減額(△は減少)	△25,608	△22,904
その他	31,350	△40,788
小計	1,662,812	1,446,853
利息及び配当金の受取額	34,498	31,118
利息の支払額	△189	△122
本社移転費用の支払額	△40,203	△29,808
法人税等の支払額	△619,536	△429,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,381	1,018,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,948	△26,747
無形固定資産の取得による支出	△131,172	△135,981
投資有価証券の取得による支出	△327,414	△95,386
投資事業組合からの分配による収入	33,682	76,853
差入保証金の回収による収入	—	93,774
事業譲受による支出	—	△350,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△798,502
その他	—	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,852	△1,236,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,050	6,204
配当金の支払額	△380,561	△329,966
その他	△1,585	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,096	△325,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,122	△400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,554	△543,563
現金及び現金同等物の期首残高	4,541,810	4,742,365
現金及び現金同等物の期末残高	4,742,365	4,198,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社デジミホ

バリューコマース・コリア・リミテッド

上記のうち、株式会社デジミホについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成27年12月31日としているため、当連結会計年度は損益計算書を連結しておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度において、スマートフォン向け広告配信サービスの収益化を推進するため「アドネットワーク本部」、メディアサービスの収益化を推進するため「メディア開発本部」、親会社であるヤフー株式会社との共同による事業の開発をよりいっそう推進するため、「ヤフービジネス開発本部」（平成28年1月より「eコマース推進本部」に改称）を、それぞれ設置いたしました。

また、「事業開発本部」は、実店舗への送客を支援するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービスの収益化の推進及び新規事業の開拓に従事しております。

これは、主軸の「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」に加え、各事業における戦略立案機能の強化及び経営判断の迅速化を通じ、経営資源の最適配分と機動的な事業運営を目指し、各事業の成長を加速させるべく行ったものです。

以上により、従来、提供するサービスの特性から、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」、「アドネットワークサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。「その他の事業」は、新規事業を包括する報告セグメントとなります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティングサ ービス事業	ストアマッ チサービス 事業	アドネット ワークサー ビス事業	その他の事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,094,217	1,247,106	1,578	30,306	13,373,210	—	13,373,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18,114	18,114	△18,114	—
計	12,094,217	1,247,106	1,578	48,421	13,391,324	△18,114	13,373,210
セグメント利益 又は損失(△)	2,280,615	180,461	△185,889	△246,101	2,029,085	△513,673	1,515,412
セグメント資産	3,410,357	163,209	49,400	46,106	3,669,073	5,462,166	9,131,240
その他の項目							
減価償却費	103,806	1,783	6,810	8,724	121,125	3,842	124,967
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	152,145	—	41,844	34,551	228,542	36,986	265,528

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△18,114千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△513,673千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額5,462,166千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額3,842千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,986千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイトマーケティングサービス事業	ストアマッチサービス事業	アドネットワークサービス事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,895,287	1,440,451	248,255	74,138	16,658,132	—	16,658,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	995	31,584	32,579	△32,579	—
計	14,895,287	1,440,451	249,251	105,722	16,690,712	△32,579	16,658,132
セグメント利益又は損失(△)	2,452,078	207,638	△347,116	△457,248	1,855,351	△336,567	1,518,783
セグメント資産	3,667,274	196,187	427,012	1,132,742	5,423,215	4,702,210	10,125,425
その他の項目							
減価償却費	107,967	3,872	22,402	22,395	156,637	1,579	158,217
のれんの償却額	—	—	45,738	—	45,738	—	45,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,686	12,985	382,369	864,295	1,363,336	28,725	1,392,062

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△32,579千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント利益又は損失の調整額△336,567千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (3)セグメント資産の調整額4,702,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (4)減価償却費の調整額1,579千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,725千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クロスフィニティ株式会社	1,981,676	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社リクルートホールディングス	1,756,964	アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイレップ	2,061,163	アフィリエイトマーケティングサービス事業
クロスフィニティ株式会社	1,799,005	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社サイバーエージェント	1,783,652	アフィリエイトマーケティングサービス事業 及びアドネットワークサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において本社移転を決議したことに伴い、建物附属設備に係る減損損失を34,232千円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の本社移転費用に含めて表示しております。また、当該減損損失は、各報告セグメントに配分されておりません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	アドネットワー クサービス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	45,738	—	—	45,738
当期末残高	—	—	259,185	724,097	—	983,282

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	166.06円	1株当たり純資産額	186.47円
1株当たり当期純利益金額	28.86円	1株当たり当期純利益金額	31.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.03円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	958,569	1,032,292
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	958,569	1,032,292
期中平均株式数（株）	33,211,458	33,221,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	187,408	50,572
（うち新株予約権等）	(187,408)	(50,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（目的となる株式の数800,000株）	新株予約権1種類（目的となる株式の数800,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。